

資料番号	2
------	---

令和6年6月20日
課名 商工労働局商工労働総務課
担当者 課長 藤原
内線 3310

# 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の 経営状況について

令和6年6月20日

目 次	
○ 公益財団法人ひろしま産業振興機構	1
○ 株式会社広島テクノプラザ	27
○ 株式会社ひろしまイノベーション推進機構	33
○ 広島県信用保証協会	41

商 工 労 働 局

## 出資法人経営状況説明書

### 1 法人の概要（令和6年6月20日現在）

#### (1) 基本情報

法人の名称	公益財団法人ひろしま産業振興機構	所 管 課	商工労働局商工労働総務課
所 在 地	広島市中区千田町三丁目7-47	設立登記	昭和58年11月24日

基本財産等の額	126,200千円	うち県出資額	66,000千円	県出資比率	52.3%
県以外の出資者	県内市町(20,000千円、15.8%) 【広島市10,000千円、呉市3,000千円、福山市2,500千円、東広島市1,700千円 ほか】 企業(40,200千円、31.9%) 【中国電力㈱2,000千円、マツダ㈱2,000千円、㈱広島銀行2,000千円 ほか】				

設立目的	産学官協同体制により、中小企業等の新たな事業活動への取組み、経営基盤の強化及び国際化への対応等を総合的に支援することにより、新たな産業の創出や県内産業の高付加価値化等を図り、もって地域経済の発展に寄与する。
業務概要	1 経営・創業等の支援    2 ものづくりの革新    3 デジタルイノベーションの推進 4 カーテクノロジーの革新    5 国際ビジネスの支援    6 施設利用等の提供

#### (2) 役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	7 人	1 人	3 人	3 人	常勤役員のその他はマツダ㈱からの派遣3名 非常勤役員の内訳（理事14名、監事2名）
非 常 勤 役 員 数	16 人	2 人	1 人	13 人	
常 勤 職 員 数	87 人	9 人	9 人	69 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	池田 晃治		
副 理 事 長	玉井 優子	副知事	
副 理 事 長	西山 雷大		
副 理 事 長	田邊 昌彦		常勤
理 事	梅田 泰生	商工労働局長	
理 事	石川 正典		常勤
理 事	大内 貞夫		常勤
役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	岡崎 俊実		常勤
理 事	長谷川 充	商工労働局(部長)	常勤
理 事	山本 照久		常勤
理 事	米田 一裕		常勤
理 事	上嶋 英機		他9名
監 事	津渡 直人		
監 事	西 祐喜雄		

#### (3) 組織の概要

<p>評議員会 (11名)</p> <p>理事会 (21名)</p> <p style="margin-left: 20px;">           経営委員会            ものづくり革新委員会            国際委員会         </p> <p>監事 (2名)</p>	<p>理事長</p> <p>副理事長</p> <p>常務理事</p> <p>事務局長 (常務理事が兼務)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務企画グループ (16名)</li> <li>企業支援統括グループ (5名)</li> <li>経営支援統括センター (18名)</li> <li>ものづくり革新統括センター (18名)</li> <li>ひろしまデジタルイノベーションセンター (7名)</li> <li>カーテクノロジー革新センター (13名)</li> <li>国際ビジネス支援センター (6名)</li> <li>福山支所 (4名)</li> </ul>	<p>備 考</p>
--	--	--	------------

2 令和6年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増 減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	344,166	329,894	14,272
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン〈企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成〉について横断的に支援するとともに、AI/IoT技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	270,731	258,498	12,233
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能（スパコン）と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	114,576	110,639	3,937
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	137,206	139,835	▲2,629
5 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	45,317	45,847	▲530
6 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	430,115	425,005	5,110
7 一般管理費等	財団の内部管理費等	66,229	65,332	897
合 計		1,408,340	1,375,050	33,290

【特記事項】

増減の主な理由	
1 経営・創業等の支援	～創業環境整備促進事業の減（▲9,206千円） 経営企画支援事業の増（24,462千円）
2 ものづくりの革新	～成長型中小企業等研究開発支援事業の増（6,225千円） 取引商談会等マッチング支援事業の増（8,295千円）
6 施設利用等の提供	～産業会館管理運営事業の増（4,658千円）

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	1,065	1,175	▲110	【その他収益】 経営企画支援事業の増(25,000千円)
	受託収入	354,762	349,254	5,508	
	利用料金収入	318,945	317,667	1,278	
	施設収入・商品売上	22,537	22,536	1	
	その他収益	700,739	673,843	26,896	
計 ①	1,398,048	1,364,475	33,573		
経常費用	事業費	1,403,893	1,373,597	30,296	【事業費】 経営企画支援事業の増(24,462千円)
	管理費	4,447	4,447	0	
	その他費用	0	0	0	
計 ②	1,408,340	1,378,044	30,296		
当期経常増減額	③=①-②	▲10,292	▲13,569	3,277	
経常外	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額	⑥=④-⑤	0	0	0	
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	⑧=③+⑥-⑦	▲10,292	▲13,569	3,277	
当期指定正味財産増減額 ⑨	▲4,090	▲4,090	0		
当期正味財産増減額合計	⑩=⑧+⑨	▲14,382	▲17,659	3,277	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和5年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	277,556	284,353	▲ 6,797
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン〈企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成〉について横断的に支援するとともに、AI/IoT技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	323,440	206,553	116,887
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能（スパコン）と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	123,352	133,169	▲ 9,817
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	157,628	151,206	6,422
5 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	42,738	44,965	▲ 2,227
6 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	471,330	455,766	15,564
7 一般管理費等	財団の内部管理費等	61,884	61,120	764
合計		1,457,930	1,337,132	120,796

【特記事項】

増減の主な理由

- 2 ものづくりの革新～新規事業・中小企業付加価値創出環境整備事業の増（75,387千円）  
 戦略的基盤技術高度化支援事業の増（28,245千円）

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	987	947	40	【利用料金収入】
	受託収入	327,817	321,425	6,392	指定管理施設の利用料金収入の増(25,798千円)
	利用料金収入	365,731	340,361	25,370	【その他収益】
	施設収入・商品売上	16,636	15,813	823	中小企業付加価値創出環境整備事業の増(75,387千円)
	その他収益	727,337	625,554	101,783	
計 ①		1,438,508	1,304,099	134,409	
経常費用	事業費	1,452,161	1,333,657	118,504	【事業費】
	管理費	5,769	3,475	2,294	中小企業付加価値創出環境整備事業の増(75,387千円)
	その他費用	0	0	0	成長型中小企業等研究開発支援事業等の増(28,245千円)
計 ②		1,457,930	1,337,132	120,798	
当期経常増減額 ③=①-②		▲ 19,422	▲ 33,033	13,611	
経常外収益	④	15,563	27,798	▲ 12,235	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		15,563	27,798	▲ 12,235	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲ 3,859	▲ 5,235	1,376	
当期指定正味財産増減額 ⑨		4,595	▲ 19,542	24,137	令和4年度は当期組合損失(11,099千円)が発生
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		736	▲ 24,777	25,513	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		令和5年度末	令和4年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	639,617	618,675	20,942	科学技術振興基金引当資産の減(▲400,000千円)
	固定資産	8,979,251	9,501,891	▲ 522,640	
	資産 計	9,618,868	10,120,566	▲ 501,698	
負債	流動負債	301,301	340,809	▲ 39,508	科学技術振興基金引当金の減(▲400,000千円)
	固定負債	7,206,136	7,669,062	▲ 462,926	
	負債 計 ①	7,507,438	8,009,871	▲ 502,433	
正味財産	指定正味財産	1,150,675	1,146,081	4,594	
	うち、基本財産充当額	126,200	126,200	0	
	一般正味財産	960,755	964,614	▲ 3,859	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産 計 ②	2,111,430	2,110,694	736	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		9,618,868	10,120,566	▲ 501,698	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,894	66,150	33,744	退職給付引当金の増(31,244千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,566	1,120,801	▲ 1,104,235	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済に伴う積立資産取崩しが発生しなかったことによる減(1,119,018千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,635	▲ 1,203,587	1,303,222	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済減少による増(1,191,665千円)
現金及び現金同等物の期末残高	225,211	208,386	16,825	

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
補助金等	452,831	366,945	85,886	中小企業付加価値創出環境整備事業補助金の増(75,387千円)
委託料	257,659	274,072	▲ 16,413	県管理費用補填金の減(12,235千円)
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合計	710,490	641,017	69,473	
借入金残高(期末残高)	5,251,495	5,339,398	▲ 87,903	グループ補助金無利子貸付事業借入金返済による減(▲87,903千円)
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	—	—	—	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金…県の産業振興施策と連携して実施している中小企業支援等への補助  
 中小企業付加価値創出環境整備補助金(75,387千円)など  
 委託料…ひろしまデジタルイノベーション推進事業(80,759千円)など

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成22年4月1日公益財団法人として運営開始。  
 会計監査人の導入により、定期的に財団の運営、財務等について外部の監査を受けている。

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	987	947	40	
基本財産運用益振替額	987	947	40	
特定資産運用益	35,814	34,640	1,174	
特定資産受取利息	30,407	31,022	▲ 615	
特定資産運用益振替額	5,408	3,618	1,790	
受取会費	14,000	13,955	45	
賛助会費収益	14,000	13,955	45	
受取負担金	47,543	48,394	▲ 851	
県等負担金収益	47,543	48,394	▲ 851	
事業収益	734,974	699,505	35,469	
県受託事業収益	242,147	246,326	▲ 4,179	
国等受託事業収益	85,670	75,099	10,571	
割賦販売収益	0	0	0	
受取再リース料収益	0	0	0	
リース設備売却収益	0	215	▲ 215	
受取家賃	16,636	15,813	823	
手数料収益	3,161	2,755	406	
展示場使用料等収益	182,484	175,287	7,197	
研修室等利用料収益	18,086	17,600	486	
駐車場使用料収益	118,410	100,268	18,142	
事務室使用料収益	23,725	23,725	0	
HDIセンター使用料収益	23,026	23,481	▲ 455	
損害保険手数料収益	77	63	14	
償却債権取立収益	1,750	1,800	▲ 50	
受益者負担収益	2,338	3,484	▲ 1,146	
受講料収益	17,427	13,564	3,863	
書籍販売収益	36	26	10	
受取補助金	598,458	503,795	94,663	
県受取補助金	452,831	366,945	85,886	
国等受取補助金	141,536	118,625	22,911	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
国等受取補助金振替額	0	14,135	▲ 14,135	
雑収益	6,732	2,863	3,869	
受取利息	5	6	▲ 1	
受取配当金	1	1	0	
雑収益	6,726	2,856	3,870	
経常収益計	1,438,508	1,304,099	134,409	

(2) 経常費用			
事業費	1,452,161	1,333,657	118,504
報酬	19,375	21,498	▲ 2,123
給料	210,576	186,060	24,516
諸手当	66,305	65,931	374
法定福利費	60,480	57,752	2,728
福利厚生費	302	359	▲ 57
貸金	9,690	11,277	▲ 1,587
謝金（報償費）	78,986	79,120	▲ 134
旅費（旅費交通費）	16,964	10,302	6,662
需用費	133,224	140,426	▲ 7,202
役務費	57,889	57,566	323
委託費	309,741	268,249	41,492
使用料及び賃借料	88,126	65,636	22,490
備品購入費	24,931	36,105	▲ 11,174
負担金及び補助金	303,232	245,730	57,502
割賦販売原価	0	0	0
公課費（租税公課）	27,019	25,869	1,150
返還金	316	809	▲ 493
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金繰入額	21,210	22,029	▲ 819
貸倒損失	0	0	0
リース資産減価償却費	11,922	11,922	0
減価償却費	8,087	22,810	▲ 14,723
退職給付費用	3,785	4,207	▲ 422
管理費	5,769	3,475	2,294
給料	600	600	0
法定福利費	0	0	0
福利厚生費	4	5	▲ 1
謝金（報償費）	3,386	3,383	3
旅費（旅費交通費）	58	104	▲ 46
需用費	12	12	0
役務費	162	55	107
使用料及び賃借料	257	192	65
渉外費	20	0	20
公課費（租税公課）	174	174	0
賞与引当金繰入額	1,097	▲ 1,050	2,147
経常費用計	1,457,930	1,337,132	120,798
当期経常増減額	▲ 19,422	▲ 33,033	13,611
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
県管理費用補填金	15,511	27,747	▲ 12,236
貸倒引当金戻入益	52	52	0
経常外収益計	15,563	27,798	▲ 12,235
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	15,563	27,798	▲ 12,235
当期一般正味財産増減額	▲ 3,859	▲ 5,235	1,376
一般正味財産期首残高	964,614	969,848	▲ 5,234
一般正味財産期末残高	960,755	964,614	▲ 3,859
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用収益	987	947	40
特定資産運用収益	14,093	13,401	692
当期組合損失	0	▲ 11,099	11,099
一般正味財産への振替額	▲ 10,485	▲ 22,791	12,306
当期指定正味財産増減額	4,595	▲ 19,542	24,137
指定正味財産期首残高	1,146,081	1,165,623	▲ 19,542
指定正味財産期末残高	1,150,675	1,146,081	4,594
III 正味財産期末残高	2,111,430	2,110,694	736

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (2) 正味財産増減計算書（公益事業1：創業・経営革新等の支援事業）

（単位：千円）

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	149,913	147,638	2,275	
県受託事業収益	65,796	69,853	▲ 4,057	
国等受託事業収益	65,311	58,658	6,653	
受取家賃	16,636	15,813	823	
受益者負担収益	2,170	3,315	▲ 1,145	
受取補助金	116,915	114,130	2,785	
県受取補助金	112,825	110,040	2,785	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
雑収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	266,828	261,768	5,060	
(2) 経常費用				
事業費	258,832	254,811	4,021	
報酬	6,500	6,500	0	
給料	52,189	51,445	744	
諸手当	17,865	22,970	▲ 5,105	
法定福利費	16,402	17,630	▲ 1,228	
福利厚生費	119	176	▲ 57	
賃金	6,960	6,619	341	
謝金（報償費）	67,828	66,747	1,081	
旅費（旅費交通費）	7,875	6,100	1,775	
需用費	13,518	9,312	4,206	
役務費	2,100	1,502	598	
委託費	17,140	20,310	▲ 3,170	
使用料及び賃借料	6,712	6,712	0	
備品購入費	380	0	380	
負担金及び補助金	29,553	25,004	4,549	
公課費（租税公課）	6,667	6,541	126	
減価償却費	5,703	5,256	447	
退職給付費用	1,322	1,987	▲ 665	
経常費用計	258,832	254,811	4,021	
当期経常増減額	7,996	6,958	1,038	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,996	6,958	1,038	
当期一般正味財産増減額	7,996	6,958	1,038	
一般正味財産期首残高	71,912	64,955	6,957	
一般正味財産期末残高	79,908	71,912	7,996	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
指定正味財産期首残高	50,650	54,740	▲ 4,090	
指定正味財産期末残高	46,560	50,650	▲ 4,090	
III 正味財産期末残高	126,467	122,562	3,905	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (3) 正味財産増減計算書(公益事業2:技術研究開発の支援及び技術交流の促進事業)

(単位:千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	2,289	2,338	▲ 49	
特定資産受取利息	1,241	2,144	▲ 903	
特定資産運用益振替額	1,047	194	853	
事業収益	108,353	101,702	6,651	
県受託事業収益	65,048	61,812	3,236	
国等受託事業収益	20,279	16,408	3,871	
HD I センター使用料収益	23,026	23,481	▲ 455	
受取補助金	259,444	246,204	13,240	
県受取補助金	142,623	143,493	▲ 870	
国等受取補助金	116,821	88,576	28,245	
国等受取補助金振替額	0	14,135	▲ 14,135	
雑収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	370,085	350,243	19,842	
(2) 経常費用				
事業費	382,590	353,066	29,524	
給料	78,342	67,246	11,096	
諸手当	8,134	7,638	496	
法定福利費	13,472	11,440	2,032	
福利厚生費	73	73	0	
賃金	2,210	2,225	▲ 15	
謝金(報償費)	3,522	3,406	116	
旅費(旅費交通費)	1,487	1,579	▲ 92	
需用費	6,369	9,878	▲ 3,509	
役務費	35,335	27,585	7,750	
委託費	26,804	26,724	80	
使用料及び賃借料	44,547	34,716	9,831	
備品購入費	21,284	32,288	▲ 11,004	
負担金及び補助金	128,432	100,617	27,815	
公課費(租税公課)	3,272	3,175	97	
リース資産減価償却費	6,824	6,824	0	
減価償却費	2,081	17,251	▲ 15,170	
退職給付費用	402	401	1	
経常費用計	382,590	353,066	29,524	
当期経常増減額	▲ 12,505	▲ 2,822	▲ 9,683	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 12,505	▲ 2,822	▲ 9,683	
当期一般正味財産増減額	▲ 12,505	▲ 2,822	▲ 9,683	
一般正味財産期首残高	245,816	248,639	▲ 2,823	
一般正味財産期末残高	233,312	245,816	▲ 12,504	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用収益	9,732	9,977	▲ 245	
一般正味財産への振替額	▲ 1,047	▲ 14,329	13,282	
当期指定正味財産増減額	8,685	▲ 4,352	13,037	
指定正味財産期首残高	249,231	253,583	▲ 4,352	
指定正味財産期末残高	257,916	249,231	8,685	
III 正味財産期末残高	491,228	495,047	▲ 3,819	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (4) 正味財産増減計算書(公益事業3:技術移転促進事業)

(単位:千円)

科目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	21,170	18,067	3,103	
県受取補助金	6,469	6,537	▲ 68	
国等受取補助金	14,701	11,530	3,171	
経常収益計	21,170	18,067	3,103	
(2) 経常費用				
事業費	21,170	18,067	3,103	
賃金	520	524	▲ 4	
旅費(旅費交通費)	181	59	122	
需用費	158	42	116	
役務費	29	348	▲ 319	
使用料及び賃借料	97	94	3	
負担金及び補助金	20,185	17,000	3,185	
経常費用計	21,170	18,067	3,103	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,631	2,631	0	
一般正味財産期末残高	2,631	2,631	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,631	2,631	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (5) 正味財産増減計算書 (公益事業4: 高度産業人材等育成事業)

(単位: 千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	30,754	30,847	▲ 93	
県受託事業収益	13,977	17,935	▲ 3,958	
受講料収益	16,777	12,912	3,865	
受取補助金	36,504	42,649	▲ 6,145	
県受取補助金	26,489	24,130	2,359	
国等受取補助金	10,014	18,518	▲ 8,504	
経常収益計	67,258	73,496	▲ 6,238	
(2) 経常費用				
事業費	67,258	73,496	▲ 6,238	
給料	1,726	1,726	0	
諸手当	2,237	2,267	▲ 30	
法定福利費	2,240	2,250	▲ 10	
賃金	0	0	0	
謝金 (報償費)	1,834	3,190	▲ 1,356	
旅費 (旅費交通費)	1,424	788	636	
需用費	1,819	2,339	▲ 520	
役務費	3,146	9,864	▲ 6,718	
委託費	39,429	37,651	1,778	
使用料及び賃借料	1,584	572	1,012	
備品購入費	187	1,194	▲ 1,007	
負担金及び補助金	11,182	11,230	▲ 48	
公課費 (租税公課)	451	425	26	
退職給付費用	0	0	0	
経常費用計	67,258	73,496	▲ 6,238	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (6) 正味財産増減計算書 (公益事業5 : 取引先開拓支援事業)

(単位 : 千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	79	33	46	
国等受託事業収益	79	33	46	
受取補助金	109,941	28,629	81,312	
県受取補助金	109,941	28,629	81,312	
経常収益計	110,020	28,663	81,357	
(2) 経常費用				
事業費	110,021	29,112	80,909	
給料	17,880	12,714	5,166	
諸手当	5,165	2,437	2,728	
法定福利費	3,707	2,363	1,344	
福利厚生費	65	35	30	
賃金	0	0	0	
謝金 (報償費)	4,446	4,911	▲ 465	
旅費 (旅費交通費)	2,276	1,092	1,184	
需用費	1,062	1,585	▲ 523	
役務費	604	314	290	
委託費	35,505	0	35,505	
使用料及び賃借料	15,304	2,589	12,715	
負担金及び補助金	23,269	389	22,880	
公課費 (租税公課)	35	35	0	
退職給付費用	703	649	54	
経常費用計	110,021	29,112	80,909	
当期経常増減額	▲ 1	▲ 450	449	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 1	▲ 450	449	
他会計振替額	1	450	▲ 449	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (7) 正味財産増減計算書 (公益事業6: 産業情報収集・提供事業)

(単位: 千円)

科目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	1,660	1,660	0	
賛助会費収益	1,660	1,660	0	
受取補助金	15,472	15,101	371	
県受取補助金	15,472	15,101	371	
経常収益計	17,132	16,761	371	
(2) 経常費用				
事業費	15,548	15,629	▲ 81	
給料	5,179	5,304	▲ 125	
諸手当	518	392	126	
法定福利費	1,156	1,157	▲ 1	
謝金(報償費)	0	0	0	
旅費(旅費交通費)	0	0	0	
需用費	269	635	▲ 366	
役務費	690	692	▲ 2	
委託費	5,820	4,964	856	
使用料及び賃借料	1,912	2,474	▲ 562	
公課費(租税公課)	3	10	▲ 7	
経常費用計	15,548	15,629	▲ 81	
当期経常増減額	1,584	1,132	452	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,584	1,132	452	
当期一般正味財産増減額	1,584	1,132	452	
一般正味財産期首残高	3,047	1,915	1,132	
一般正味財産期末残高	4,631	3,047	1,584	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	4,631	3,047	1,584	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (8) 正味財産増減計算書 (公益事業7:国際ビジネス支援事業)

(単位:千円)

科目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	7,940	7,940	0	
賛助会費収益	7,940	7,940	0	
受取負担金	36,451	36,424	27	
県等負担金収益	36,451	36,424	27	
事業収益	1,451	848	603	
受益者負担収益	168	169	▲ 1	
受講料収益	650	653	▲ 3	
書籍販売収益	36	26	10	
雑収益	200	110	90	
雑収益	200	110	90	
経常収益計	46,042	45,322	720	
(2) 経常費用				
事業費	42,738	44,965	▲ 2,227	
給料	3,857	3,857	0	
諸手当	7,554	7,010	544	
法定福利費	6,583	6,470	113	
謝金(報償費)	1,357	788	569	
旅費(旅費交通費)	2,973	379	2,594	
需用費	506	711	▲ 205	
役務費	445	547	▲ 102	
委託費	14,620	20,574	▲ 5,954	
使用料及び賃借料	2,183	1,341	842	
備品購入費	0	670	▲ 670	
負担金及び補助金	2,651	2,600	51	
公課費(租税公課)	10	20	▲ 10	
経常費用計	42,738	44,965	▲ 2,227	
当期経常増減額	3,304	356	2,948	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,304	356	2,948	
当期一般正味財産増減額	3,304	356	2,948	
一般正味財産期首残高	9,678	9,322	356	
一般正味財産期末残高	12,982	9,678	3,304	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	12,982	9,678	3,304	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (9) 正味財産増減計算書 (公益事業 8 : 産業振興施設指定管理事業 (公益目的分))

(単位 : 千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金	10,472	11,350	▲ 878	
県等負担金収益	10,472	11,350	▲ 878	
事業収益	163,957	181,169	▲ 17,212	
県受託事業収益	82,000	82,000	0	
展示場使用料等収益	40,146	57,845	▲ 17,699	
研修室等利用料収益	18,086	17,600	486	
事務室使用料収益	23,725	23,725	0	
雑収益	5,171	2,689	2,482	
受取利息	1	1	0	
雑収益	5,170	2,688	2,482	
経常収益計	179,600	195,208	▲ 15,608	
(2) 経常費用				
事業費	186,704	208,406	▲ 21,702	
報酬	3,424	3,643	▲ 219	
給料	11,235	9,151	2,084	
諸手当	2,966	2,895	71	
法定福利費	2,850	2,837	13	
福利厚生費	0	0	0	
賃金	0	1,709	▲ 1,709	
旅費 (旅費交通費)	8	13	▲ 5	
需用費	61,671	72,408	▲ 10,737	
役務費	2,296	3,523	▲ 1,227	
委託費	79,892	82,374	▲ 2,482	
使用料及び賃借料	1,138	1,754	▲ 616	
備品購入費	1,218	894	324	
負担金及び補助金	13,309	19,763	▲ 6,454	
公課費 (租税公課)	3,805	4,396	▲ 591	
貸倒損失	0	0	0	
リース資産減価償却費	2,886	3,037	▲ 151	
退職給付費用	5	10	▲ 5	
経常費用計	186,704	208,406	▲ 21,702	
当期経常増減額	▲ 7,104	▲ 13,198	6,094	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	7,104	13,198	▲ 6,094	
経常外収益計	7,104	13,198	▲ 6,094	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	7,104	13,198	▲ 6,094	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (10) 正味財産増減計算書 (公益事業9: 設備導入資金支援事業)

(単位: 千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	77	77	0	
基本財産運用益振替額	77	77	0	
特定資産運用益	28,984	28,764	220	
特定資産受取利息	28,984	28,764	220	
事業収益	1,827	2,078	▲ 251	
割賦販売収益	0	0	0	
受取再リース料収益	0	0	0	
リース設備売却収益	0	215	▲ 215	
損害保険手数料収益	77	63	14	
償却債権取立収益	1,750	1,800	▲ 50	
雑収益	0	27	▲ 27	
雑収益	0	27	▲ 27	
経常収益計	30,888	30,945	▲ 57	
(2) 経常費用				
事業費	41,671	45,939	▲ 4,268	
給料	9,668	11,518	▲ 1,850	
諸手当	5,095	5,484	▲ 389	
法定福利費	2,521	2,887	▲ 366	
福利厚生費	0	30	▲ 30	
賃金	0	0	0	
謝金 (報償費)	0	77	▲ 77	
旅費 (旅費交通費)	208	44	164	
需用費	499	809	▲ 310	
役務費	179	173	6	
委託費	145	62	83	
使用料及び賃借料	1,299	1,461	▲ 162	
備品購入費	0	113	▲ 113	
負担金及び補助金	408	408	0	
割賦販売原価	0	0	0	
公課費 (租税公課)	85	0	85	
返還金	306	809	▲ 503	
<small>グループ補助金無利子貸付事業支援引当金繰入額</small>	21,210	22,029	▲ 819	
リース資産減価償却費	0	0	0	
退職給付費用	50	36	14	
経常費用計	41,671	45,939	▲ 4,268	
当期経常増減額	▲ 10,783	▲ 14,994	4,211	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	52	52	0	
経常外収益計	52	52	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	52	52	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 10,732	▲ 14,942	4,210	
当期一般正味財産増減額	▲ 10,732	▲ 14,942	4,210	
一般正味財産期首残高	562,814	577,756	▲ 14,942	
一般正味財産期末残高	552,083	562,814	▲ 10,731	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	77	77	0	
一般正味財産への振替額	▲ 77	▲ 77	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	557,083	567,814	▲ 10,731	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (11) 正味財産増減計算書(公益事業・共通：事業管理費)

(単位：千円)

科目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	910	870	40	
基本財産運用益振替額	910	870	40	
特定資産運用益	132	61	71	
特定資産受取利息	132	61	71	
受取会費	4,400	4,355	45	
賛助会費収益	4,400	4,355	45	
受取負担金	620	620	0	
県等負担金収益	620	620	0	
事業収益	17,891	17,480	411	
県受託事業収益	14,730	14,725	5	
手数料収益	3,161	2,755	406	
受取補助金	37,224	37,225	▲1	
県受取補助金	37,224	37,225	▲1	
雑収益	1,360	36	1,324	
受取利息	4	5	▲1	
雑収益	1,357	31	1,326	
経常収益計	62,538	60,647	1,891	
(2) 経常費用				
事業費	56,115	57,645	▲1,530	
報酬	6,375	8,498	▲2,123	
給料	11,382	9,380	2,002	
諸手当	10,586	10,260	326	
法定福利費	6,952	7,224	▲272	
福利厚生費	45	45	0	
旅費(旅費交通費)	502	204	298	
需用費	2,640	3,161	▲521	
役員費	1,749	1,796	▲47	
委託費	2,905	2,679	226	
使用料及び賃借料	9,567	10,042	▲475	
負担金及び補助金	1,209	1,192	17	
公課費(租税公課)	740	1,824	▲1,084	
減価償却費	304	304	0	
退職給付費用	1,151	1,036	115	
経常費用計	56,115	57,645	▲1,530	
当期経常増減額	6,423	3,002	3,421	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,423	3,002	3,421	
他会計振替額	▲1	▲450	449	
当期一般正味財産増減額	6,421	2,553	3,868	
一般正味財産期首残高	16,016	13,463	2,553	
一般正味財産期末残高	22,437	16,016	6,421	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	910	870	40	
一般正味財産への振替額	▲910	▲870	▲40	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	121,200	121,200	0	
指定正味財産期末残高	121,200	121,200	0	
III 正味財産期末残高	143,637	137,216	6,421	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (12) 正味財産増減計算書(その他事業1:企業育成に係る資金等の支援事業)

(単位:千円)

科目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
経常収益計	0	0	0	
(2) 経常費用				
事業費	358	263	95	
使用料及び賃借料	0	210	▲ 210	
退職給付費用	125	53	72	
経常費用計	358	263	95	
当期経常増減額	▲ 358	▲ 263	▲ 95	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 358	▲ 263	▲ 95	
当期一般正味財産増減額	▲ 358	▲ 263	▲ 95	
一般正味財産期首残高	8,968	9,231	▲ 263	
一般正味財産期末残高	8,610	8,968	▲ 358	
II 指定正味財産増減の部				
当期組合損失	0	▲ 11,099	11,099	
当期指定正味財産増減額	0	▲ 11,099	11,099	
指定正味財産期首残高	0	11,099	▲ 11,099	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,610	8,968	▲ 358	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (13) 正味財産増減計算書(その他事業2:指定管理施設の駐車場管理事業)

(単位:千円)

科目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	260,748	217,710	43,038	
展示場使用料等収益	142,337	117,442	24,895	
駐車場使用料収益	118,410	100,268	18,142	
経常収益計	260,748	217,710	43,038	
(2) 経常費用				
事業費	269,155	232,259	36,896	
報酬	3,076	2,857	219	
給料	19,119	13,719	5,400	
諸手当	6,185	4,581	1,604	
法定福利費	4,597	3,494	1,103	
福利厚生費	0	0	0	
賃金	0	200	▲ 200	
旅費(旅費交通費)	33	44	▲ 11	
需用費	44,481	39,546	4,935	
役務費	11,316	11,220	96	
委託費	87,479	72,912	14,567	
使用料及び賃借料	3,783	3,672	111	
備品購入費	1,863	947	916	
負担金及び補助金	73,032	67,528	5,504	
公課費(租税公課)	11,952	9,443	2,509	
貸倒損失	0	0	0	
リース資産減価償却費	2,211	2,061	150	
退職給付費用	27	35	▲ 8	
経常費用計	269,155	232,259	36,896	
当期経常増減額	▲ 8,407	▲ 14,549	6,142	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	8,407	14,549	▲ 6,142	
経常外収益計	8,407	14,549	▲ 6,142	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	8,407	14,549	▲ 6,142	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## (14) 正味財産増減計算書 (法人会計：一般管理費)

(単位：千円)

科目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	4,409	3,478	931	
特定資産受取利息	49	54	▲ 5	
特定資産運用益振替額	4,361	3,424	937	
受取会費	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
受取補助金	1,790	1,790	0	
県受取補助金	1,790	1,790	0	
雑収益	1	1	0	
受取配当金	1	1	0	
経常収益計	6,200	5,268	932	
(2) 経常費用				
管理費	5,769	3,475	2,294	
給料	600	600	0	
福利厚生費	4	5	▲ 1	
謝金 (報償費)	3,386	3,375	11	
旅費 (旅費交通費)	58	104	▲ 46	
需用費	12	12	0	
役員費	162	55	107	
使用料及び賃借料	257	192	65	
公課費 (租税公課)	174	174	0	
リース資産減価償却費	0	0	0	
賞与引当金繰入額	1,097	▲ 1,050	2,147	
経常費用計	5,769	3,475	2,294	
当期経常増減額	431	1,793	▲ 1,362	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	431	1,793	▲ 1,362	
当期一般正味財産増減額	431	1,793	▲ 1,362	
一般正味財産期首残高	43,731	41,938	1,793	
一般正味財産期末残高	44,162	43,731	431	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用収益	4,361	3,424	937	
一般正味財産への振替額	▲ 4,361	▲ 3,424	▲ 937	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	720,000	720,000	0	
指定正味財産期末残高	720,000	720,000	0	
III 正味財産期末残高	764,162	763,731	431	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表(総括表)

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,838	1,893	▲ 55	
普通預金	223,373	206,493	16,880	
未収金	331,516	312,884	18,632	
未収収益	8,829	9,517	▲ 688	
立替金	0	303	▲ 303	
貸倒引当金	▲ 1,624	▲ 1,676	52	
前払費用	919	11,897	▲ 10,978	
貸付金	74,766	77,364	▲ 2,598	
流動資産合計	639,617	618,675	20,942	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	1,493	100,216	▲ 98,723	
投資有価証券	124,707	25,984	98,723	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	932,265	932,265	0	
預金	457,930	482,256	▲ 24,326	
有価証券	474,335	450,009	24,326	
科学技術振興基金引当資産	1,867,407	2,267,407	▲ 400,000	
預金	7,062	7,370	▲ 308	
有価証券	1,860,345	2,260,037	▲ 399,692	
グループ補助金無利子貸付事業 積立資産	0	0	0	
預金	0	0	0	
グループ補助金無利子貸付管理 事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,579	8,582	▲ 3	
有価証券	4,589,976	4,589,973	3	
出資金	0	0	0	
建物	58,069	62,769	▲ 4,700	
什器備品	0	0	0	
ソフトウェア	2,948	4,752	▲ 1,804	
退職給付引当資産	43,093	39,309	3,784	
預金	43,093	39,309	3,784	
減価償却引当資産	55,329	53,765	1,564	
グループ補助金無利子貸付事業 支援引当資産	117,179	95,969	21,210	
事業費均衡化積立資産	369,313	353,700	15,613	
預金	330,317	314,706	15,611	
有価証券	38,996	38,994	2	
割賦設備預り保証金引当資産	990	990	0	
収支差額変動準備積立資産	408	67,941	▲ 67,533	
リース設備引当準備積立資産	0	0	0	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	225,352	225,352	0	
特定資産合計	8,270,908	8,702,774	▲ 431,866	
(3) その他固定資産				
建物附属設備	11,062	2,863	8,199	
什器備品	1,362	2,368	▲ 1,006	
電話加入権	437	437	0	
保証金	440	420	20	
預託金	109	109	0	
出資金	20	20	0	
長期前払費用	80	841	▲ 761	
長期貸付金	565,280	650,585	▲ 85,305	
リース資産	3,353	15,275	▲ 11,922	
その他固定資産計	582,143	672,916	▲ 90,773	
固定資産合計	8,979,251	9,501,891	▲ 522,640	
資産合計	9,618,868	10,120,566	▲ 501,698	

II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	183,969	211,042	▲ 27,073	
預り金	7,318	17,281	▲ 9,963	
賞与引当金	13,817	12,720	1,097	
前受金	18,816	8,225	10,591	
仮受金	0	2,255	▲ 2,255	
1年以内返済予定長期借入金	75,632	77,364	▲ 1,732	
広島県借入金	75,632	77,364	▲ 1,732	
1年内返済予定リース債務	1,750	11,922	▲ 10,172	
流動負債合計	301,301	340,809	▲ 39,508	
2 固定負債				
長期借入金	5,175,863	5,262,034	▲ 86,171	
広島県借入金	5,175,863	5,262,034	▲ 86,171	
グループ補助金無利子貸付事業借入金	577,308	663,479	▲ 86,171	
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0	
退職給付引当金	43,093	39,309	3,784	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	117,179	95,969	21,210	
科学技術振興基金返還引当金	1,867,407	2,267,407	▲ 400,000	
リース債務	1,604	3,353	▲ 1,749	
割賦設備・機械保証預り金	990	990	0	
固定負債合計	7,206,136	7,669,062	▲ 462,926	
負債合計	7,507,438	8,009,871	▲ 502,433	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	1,058,465	1,058,465	0	
国庫補助金	0	0	0	
地方公共団体補助金	46,560	50,650	▲ 4,090	
出資金	0	0	0	
特定資産運用益	45,651	36,966	8,685	
指定正味財産合計	1,150,675	1,146,081	4,594	
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0	
(うち特定資産への充当額)	1,024,475	1,019,881	4,594	
2 一般正味財産	960,755	964,614	▲ 3,859	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	619,208	680,663	▲ 61,455	
正味財産合計	2,111,430	2,110,694	736	
負債及び正味財産合計	9,618,868	10,120,566	▲ 501,698	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (2) 貸借対照表(公益目的事業合計)

(単位:千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,801	1,809	▲ 8	
普通預金	203,198	154,631	48,567	
未収金	331,516	312,884	18,632	
未収収益	8,330	8,942	▲ 612	
貸倒引当金	▲ 1,624	▲ 1,676	52	
前払費用	919	11,897	▲ 10,978	
貸付金	74,766	77,364	▲ 2,598	
他事業会計貸付金	634,120	506,010	128,110	
流動資産合計	1,253,026	1,071,861	181,165	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	1,493	100,216	▲ 98,723	
投資有価証券	124,707	25,984	98,723	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	212,265	212,265	0	
預金	2,957	212,265	▲ 209,308	
科学技術振興基金引当資産	1,867,407	2,267,407	▲ 400,000	
預金	7,062	7,370	▲ 308	
有価証券	1,860,345	2,260,037	▲ 399,692	
グループ補助金無利子貸付事業積立資産	0	0	0	
預金	0	0	0	
グループ補助金無利子貸付管理事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,579	8,582	▲ 3	
有価証券	4,589,976	4,589,973	3	
建物	58,069	62,769	▲ 4,700	
什器備品	0	0	0	
ソフトウェア	2,948	4,752	▲ 1,804	
退職給付引当資産	20,334	16,674	3,660	
預金	20,334	16,674	3,660	
減価償却引当資産	55,329	53,765	1,564	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当資産	117,179	95,969	21,210	
事業費均衡化積立資産	317,659	302,119	15,540	
預金	278,663	263,125	15,538	
有価証券	38,996	38,994	2	
割賦設備預り保証金引当資産	990	990	0	
収支差額変動準備積立資産	408	67,941	▲ 67,533	
リース設備引当準備積立資産	0	0	0	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	225,352	225,352	0	
特定資産合計	7,476,495	7,908,559	▲ 432,064	
(3) その他固定資産				
建物附属設備	11,062	2,863	8,199	
什器備品	1,362	2,368	▲ 1,006	
預託金	28	28	0	
長期前払費用	80	841	▲ 761	
長期貸付金	565,280	650,585	▲ 85,305	
リース資産	3,353	15,275	▲ 11,922	
その他固定資産計	581,165	671,959	▲ 90,794	
固定資産合計	8,183,860	8,706,718	▲ 522,858	
資産合計	9,436,886	9,778,579	▲ 341,693	

II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	183,745	185,103	▲ 1,358	
預り金	788	3,276	▲ 2,488	
前受金	18,816	8,225	10,591	
仮受金	0	2,255	▲ 2,255	
1年以内返済予定長期借入金	75,632	77,364	▲ 1,732	
広島県借入金	75,632	77,364	▲ 1,732	
1年内返済予定リース債務	1,750	11,922	▲ 10,172	
他会計借入金	634,120	506,010	128,110	
流動負債合計	914,850	794,155	120,695	
2 固定負債				
長期借入金	5,175,863	5,262,034	▲ 86,171	
広島県借入金	5,175,863	5,262,034	▲ 86,171	
グループ補助金無利子貸付事業借入金	577,308	663,479	▲ 86,171	
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0	
退職給付引当金	20,334	16,674	3,660	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	117,179	95,969	21,210	
科学技術振興基金返還引当金	1,867,407	2,267,407	▲ 400,000	
リース債務	1,604	3,353	▲ 1,749	
割賦設備・機械保証預り金	990	990	0	
固定負債合計	7,183,377	7,646,428	▲ 463,051	
負債合計	8,098,227	8,440,583	▲ 342,356	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	338,465	338,465	0	
国庫補助金	0	0	0	
地方公共団体補助金	46,560	50,650	▲ 4,090	
特定資産運用益	45,651	36,966	8,685	
指定正味財産合計	430,675	426,081	4,594	
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0	
(うち特定資産への充当額)	304,475	299,881	4,594	
2 一般正味財産	907,983	911,915	▲ 3,932	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	567,555	629,083	▲ 61,528	
正味財産合計	1,338,659	1,337,996	663	
負債及び正味財産合計	9,436,886	9,778,579	▲ 341,693	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (3) 貸借対照表 (収益等事業合計)

(単位:千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	0	10,750	▲ 10,750	
流動資産合計	0	10,750	▲ 10,750	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
出資金	0	0	0	
退職給付引当資産	3,360	3,234	126	
預金	3,360	3,234	126	
事業費均衡化積立資産	8,579	8,937	▲ 358	
預金	8,579	8,937	▲ 358	
特定資産合計	11,939	12,171	▲ 232	
(3) その他固定資産				
預託金	31	31	0	
その他固定資産計	31	31	0	
固定資産合計	11,969	12,202	▲ 233	
資産合計	11,969	22,952	▲ 10,983	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	0	0	0	
預り金	0	10,750	▲ 10,750	
流動負債合計	0	10,750	▲ 10,750	
2 固定負債				
退職給付引当金	3,360	3,234	126	
固定負債合計	3,360	3,234	126	
負債合計	3,360	13,984	▲ 10,624	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
出資金	0	0	0	
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産	8,610	8,968	▲ 358	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	8,579	8,937	▲ 358	
正味財産合計	8,610	8,968	▲ 358	
負債及び正味財産合計	11,969	22,952	▲ 10,983	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) 貸借対照表 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	37	84	▲ 47	
普通預金	20,175	41,113	▲ 20,938	
未収収益	499	575	▲ 76	
立替金	0	303	▲ 303	
流動資産合計	20,711	42,074	▲ 21,363	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	720,000	720,000	0	
預金	454,974	269,991	184,983	
有価証券	265,026	450,009	▲ 184,983	
退職給付引当資産	19,400	19,400	0	
預金	19,400	19,400	0	
事業費均衡化積立資産	43,075	42,644	431	
預金	43,075	42,644	431	
特定資産合計	782,475	782,044	431	
(3) その他固定資産				
電話加入権	437	437	0	
保証金	440	420	20	
預託金	50	50	0	
出資金	20	20	0	
その他固定資産計	947	927	20	
固定資産合計	783,422	782,971	451	
資産合計	804,133	825,045	▲ 20,912	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	224	25,939	▲ 25,715	
預り金	6,530	3,255	3,275	
賞与引当金	13,817	12,720	1,097	
流動負債合計	20,571	41,914	▲ 21,343	
2 固定負債				
退職給付引当金	19,400	19,400	0	
固定負債合計	19,400	19,400	0	
負債合計	39,971	61,314	▲ 21,343	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	720,000	720,000	0	
指定正味財産合計	720,000	720,000	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	720,000	720,000	0	
2 一般正味財産	44,162	43,731	431	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	43,075	42,644	431	
正味財産合計	764,162	763,731	431	
負債及び正味財産合計	804,133	825,045	▲ 20,912	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (5) 貸借対照表 (内部取引消去)

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
他事業会計貸付金	▲ 634,120	▲ 506,010	▲ 128,110	
流動資産合計	▲ 634,120	▲ 506,010	▲ 128,110	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	
(3) その他固定資産				
その他固定資産計	0	0	0	
固定資産合計	0	0	0	
資産合計	▲ 634,120	▲ 506,010	▲ 128,110	
II 負債の部				
1 流動負債				
他会計借入金	▲ 634,120	▲ 506,010	▲ 128,110	
流動負債合計	▲ 634,120	▲ 506,010	▲ 128,110	
2 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	▲ 634,120	▲ 506,010	▲ 128,110	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
正味財産合計	0	0	0	
負債及び正味財産合計	▲ 634,120	▲ 506,010	▲ 128,110	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 出資法人経営状況説明書

### 1 法人の概要（令和6年6月20日現在）

#### (1) 基本情報

法人の名称	株式会社広島テクノプラザ	所管課	商工労働局イノベーション推進チーム
所在地	広島県東広島市鏡山三丁目13-26	設立登記	平成2年4月26日

基本財産等の額	100,000千円(※1)	うち県出資額	800,000千円(※2)	県出資比率	31.1%(※3)
県以外の出資者	○国・市 900,000千円(35.0%) ○企業 870,000千円(33.9%) (自己株式取得前:985,000千円)	(独)中小企業基盤整備機構 600,000千円 東広島市 300,000千円 マツダ(株) 205,000千円 中国電力(株) 100,000千円 (株)広島銀行 100,000千円 ほか			

※1 減資前は2,685,000千円      ※2 株式の取得価格      ※3 現時点の発行株式数に対する県の持株比率

設立目的	頭脳立地構想に基づく県内産業の技術高度化を支援する中核的施設の設置・運営
業務概要	1 研究開発支援事業(貸室・研究開発機器の賃貸、技術情報提供等) 2 人材育成支援事業(技術研修、EMC対策技術研修の実施等) 3 産学官交流促進事業(各研究会事務局として講演会の開催等)

#### (2) 役・職員の状況

区分	役職員数	職員の構成			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	4人	0人	2人	2人	
非常勤役員数	8人	2人	0人	6人	
常勤職員数	18人	0人	1人	17人	

役職	氏名	県職員である者	備考
代表取締役社長	菊間 秀樹		常勤
代表取締役専務	小早川 一英		常勤
常務取締役	山田 秀樹		常勤
取締役	梅田 泰生	商工労働局長	
取締役	尾村 尚樹	農林水産局付(東広島市)	
取締役	古屋 慎一郎		

役職	氏名	県職員である者	備考
取締役	桑原 立人		
取締役	木下 博雄		
取締役	小早川 孝		
常勤監査役	山藤 哲也		常勤
監査役	國久 政則		
監査役	大原 一也		

#### (3) 組織の概要

<pre>                 graph TD                     A[代表取締役社長] --- B[代表取締役専務]                     A --- C[常務取締役]                     C --- D[企画管理部長]                     C --- E[EMCセンター長]                     C --- F[測定分析部長]                     C --- G[研修部長]                     D --- H[総務・施設管理担当 (5人)※]                     E --- I[EMC担当 (10人)※]                     F --- J[機械・材料試験、分析担当 (1人)※]                     G --- K[研修担当 (2人)※]                     A --- L[常勤監査役]                     </pre> <p style="text-align: center;">※ 部長、センター長を含む</p>	備考
---	----

## 2 令和6年度事業計画

### (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	356,355	347,369	8,986
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として、技術講習会・講演会等を開催			
合計		356,355	347,369	8,986

#### 【特記事項】

電気自動車用部品対応電波暗室（Eチャンバー）運営に要する経費の増等

### (2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
営業利益	売上高 ①	400,400	400,100	300	
	売上原価 ②	286,269	273,573	12,696	Eチャンバー運営経費の増
	販売費・一般管理費 ③	70,086	73,796	▲3,710	人件費の減
	計 ④=①-②-③	44,045	52,731	▲8,686	
経常利益	営業外収益 ⑤	2,470	1,950	520	受取利息の増
	営業外費用 ⑥	200	0	200	インボイス制度による損失を見込む
	計 ⑦=④+⑤-⑥	46,315	54,681	▲8,366	
	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨		46,315	54,681	▲8,366	
法人税等 ⑪		13,018	15,194	▲2,176	収益減による法人税の減
当期純利益(損失) ⑫=⑩-⑪		33,297	39,487	▲6,190	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

### 3 令和5年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増 減
1 研究開発支援事業	・ 貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・ 県内中小企業等への適切な技術情報提供	326,932	345,736	▲18,804
2 人材育成支援事業	・ 技術研修講座の実施 ・ EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・ 広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として、技術講習会・講演会等を開催			
合 計		326,932	345,736	▲18,804

#### 【特記事項】

減価償却費の減及び売上減による変動費の減等  
(減価償却費▲6,590千円、消耗品費▲4,838千円、修繕費▲4,014千円)

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由	
営業利益	売上高 ①	323,736	401,743	▲ 78,007	EMC事業売上の減
	売上原価 ②	257,318	278,500	▲ 21,182	減価償却費、消耗品費等の減
	販売費・一般管理費 ③	69,613	67,235	2,378	水道光熱費等の増
	計 ④=①-②-③	▲ 3,196	56,007	▲ 59,203	
経常利益	営業外収益 ⑤	2,416	2,276	140	
	営業外費用 ⑥	91	0	91	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	▲ 870	58,283	▲ 59,153	
特別利益	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲ 870	58,283	▲ 59,153		
法人税等 ⑪	977	18,120	▲ 17,143		
当期純利益(損失) ⑫=⑩-⑪	▲ 1,847	40,163	▲ 42,010		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

#### (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和5年度末	令和4年度末	増 減	主な増減理由	
資産	流動資産	839,842	795,621	44,221	現金預金等の増
	固定資産	1,284,905	1,312,622	▲ 27,717	固定資産の償却減
	資 産 計	2,124,747	2,108,243	16,504	
負債	流動負債	58,424	34,795	23,629	未払金の増
	固定負債	22,181	19,233	2,948	
	負 債 計 ①	80,605	54,029	26,576	
純資産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	2,029,966	2,040,038	▲ 10,072	
	評価・換算差額等	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
	純資産 計 ②	2,044,142	2,054,214	▲ 10,072	
負債・純資産 合計 ③=①+②	2,124,747	2,108,243	16,504		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由	
資本金 ①	100,000	100,000	0		
資本剰余金 ②	1,788,103	1,788,103	0		
利益剰余金	利益準備金	4,985	4,163	822	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	236,877	247,771	▲ 10,894	配当及び純損失による減
	計 ③	241,863	251,935	▲ 10,072	
株主資本合計 ④=①+②+③	2,129,966	2,140,038	▲ 10,072		
評価・換価差額等 ⑤	▲ 85,824	▲ 85,824	0		
純資産合計 ⑥=④+⑤	2,044,142	2,054,214	▲ 10,072		

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,461	1,461	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	1,461	1,461	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

## 委託料

- ・西部工業技術センター生産技術アカデミー保守(1,461千円)

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・車載用機器の開発が一時的に減少したことから、令和5年度は経常損失が発生したが、令和6年度は広島大学と整備する新たな検査施設の運用開始を見込み、研究開発支援事業の利用拡大を図り、黒字化を見込む。
- ・経営健全化の進展にあわせて、県は有償貸付け(1/2減免)の県有地を、平成30年度から減免措置無しとして貸付けを行っている。
- ・「中期経営計画～Towards new growth!～」に基づき、令和3年度から令和5年度までの間、「お客様第一主義」による価値向上、「最高の技術サービス」の実現、「ブランド力」の強化の3つの基本姿勢のもと、経営基盤の拡大と安定の実現に努めている。

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高				
貸室事業	91,438	87,943	3,495	
貸会議室事業	7,097	7,730	▲ 633	
宿泊事業	29,219	22,398	6,821	
EMC事業	150,594	239,550	▲ 88,956	
機械・分析事業	19,294	21,613	▲ 2,319	
研修事業	24,760	21,176	3,584	
施設管理受託事業	1,329	1,329	0	
売上高合計	323,736	401,743	▲ 78,007	
II 売上原価	257,318	278,500	▲ 21,182	
売上総利益	66,417	123,243	▲ 56,826	
III 販売費及び一般管理費				
役員報酬	10,303	12,353	▲ 2,050	
給与手当	19,065	16,242	2,823	
賞与	3,175	3,400	▲ 225	
法定福利費	4,011	3,925	86	
退職給付費用	596	532	64	
福利厚生費	401	332	69	
旅費交通費	1,051	1,518	▲ 467	
通信費	933	470	463	
交際費	0	207	▲ 207	
減価償却費	15,102	15,260	▲ 158	
地代家賃	1,975	1,975	0	
リース料	0	0	0	
保険料	138	158	▲ 20	
修繕費	338	344	▲ 6	
水道光熱水費	4,101	3,927	174	
ガソリン代	42	28	14	
消耗品費	2,192	607	1,585	
租税公課	3,513	3,569	▲ 56	
保守費	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
支払手数料	2,114	1,892	222	
諸会費	155	110	45	
新聞図書費	134	120	14	
貸倒引当金繰入	50	65	▲ 15	
会議費	89	95	▲ 6	
雑費	127	97	30	
販売費及び一般管理費合計	69,613	67,235	2,378	
営業利益	▲ 3,196	56,007	▲ 59,203	
IV 営業外収益				
受取利息	1,818	1,769	49	
雑収入	598	507	91	
営業外収益合計	2,416	2,276	140	
V 営業外費用				
雑損失	91	0	91	
支払利息	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
営業外費用合計	91	0	91	
経常利益(損益)	▲ 870	58,283	▲ 59,153	
VI 特別損失				
固定資産除却損	0	0	0	
特別損失合計	0	0	0	
税引前当期純利益(損益)	▲ 870	58,283	▲ 59,153	
法人税、住民税及び事業税	977	18,120	▲ 17,143	
当期純利益	▲ 1,847	40,163	▲ 42,010	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	775,992	728,196	47,796	
売掛金	41,686	64,616	▲ 22,930	
有価証券	0	0	0	
前払費用	6,186	420	5,766	
未収収益	892	766	126	
未収入金	2,115	1,620	495	
未収還付法人税等	8,379	0	8,379	
未収消費税等	4,589	0	4,589	
流動資産合計	839,842	795,621	44,221	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	705,777	733,389	▲ 27,612	
建物附属設備	334,498	362,481	▲ 27,983	
構築物	17,225	18,702	▲ 1,477	
機械装置	0	0	0	
車両運搬具	0	0	0	
工具器具備品	82,022	92,305	▲ 10,283	
建物仮勘定	39,980	0	39,980	
有形固定資産合計	1,179,504	1,206,879	▲ 27,375	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	273	273	0	
ソフトウェア	5,111	5,452	▲ 341	
無形固定資産合計	5,384	5,726	▲ 342	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	100,000	100,000	0	
出資金	6	6	0	
預託金	10	10	0	
投資その他の資産合計	100,016	100,016	0	
固定資産合計	1,284,905	1,312,622	▲ 27,717	
資産合計	2,124,747	2,108,243	16,504	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	50,431	12,287	38,144	
預り金	3,526	3,472	54	
未払法人税等	188	8,959	▲ 8,771	
未払消費税	0	6,786	▲ 6,786	
前受金	4,277	3,290	987	
流動負債合計	58,424	34,795	23,629	
2 固定負債				
預り敷金	12,822	11,257	1,565	
退職給付引当金	9,358	7,975	1,383	
固定負債合計	22,181	19,233	2,948	
負債合計	80,605	54,029	26,576	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	100,000	100,000	0	
(2) 資本剰余金				
その他資本剰余金	1,788,103	1,788,103	0	
資本剰余金合計	1,788,103	1,788,103	0	
(3) 利益剰余金				
利益準備金	4,985	4,163	822	
繰越利益剰余金	236,877	247,771	▲ 10,894	
利益剰余金合計	241,863	251,935	▲ 10,072	
(4) 自己株式	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
株主資本合計	2,044,142	2,054,214	▲ 10,072	
純資産合計	2,044,142	2,054,214	▲ 10,072	
負債及び純資産合計	2,124,747	2,108,243	16,504	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## 出資法人経営状況説明書

### 1 法人の概要（令和6年6月20日現在）

#### (1) 基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしまイノベーション推進機構	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	広島市中区袋町3-17 シシヨービル	設 立 登 記	平成23年5月24日

基本財産等の額	100,000千円	うち県出資額	100,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	企業が成長性の高い新たな事業展開等を図ろうとする際に、資金、経営ノウハウ等必要な経営資源を提供することにより、企業の成長を支援し、将来にわたって新たな雇用の創出や県内所得の拡大等を図る。
業務概要	県の出資を中心に組成したひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合及び民間の出資を中心に組成した同2号投資事業有限責任組合、ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合の資金により、成長が見込まれる企業へ出資(株式取得等)し、併せて経営参加型の支援を行うことなどにより、出資先企業の成長を促進する。

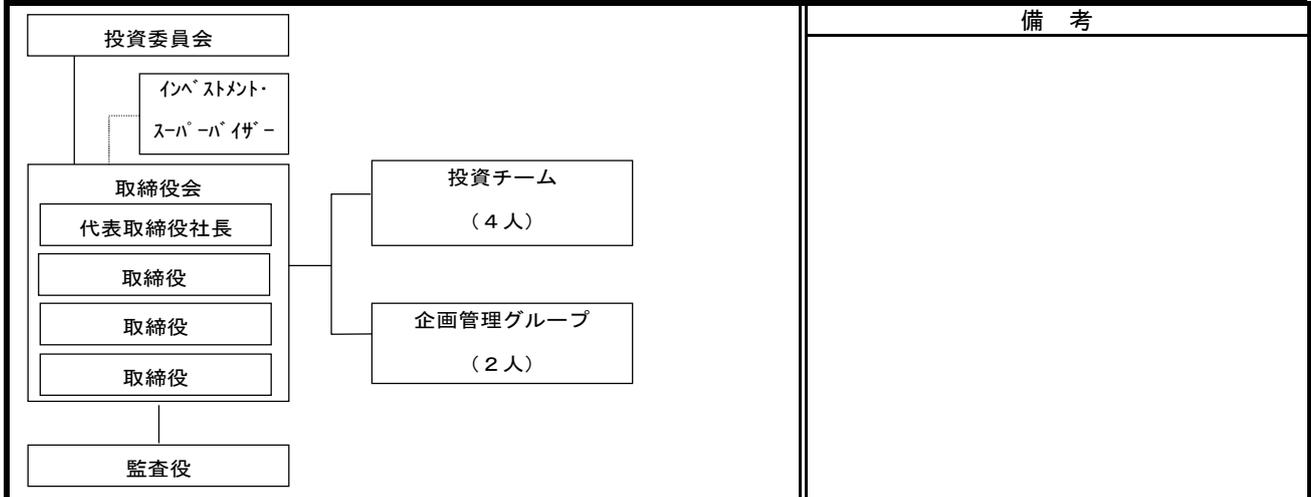
#### (2) 役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常 勤 役 員 数	1 人	0 人	0 人	1 人
非 常 勤 役 員 数	4 人	0 人	0 人	4 人
常 勤 職 員 数	6 人	0 人	0 人	6 人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	熊谷 賢一		常勤
取締役	尾崎 清		
取締役	石橋 三千男		
取締役	原田 靖博		
監査役	石原 広一		

役 職	氏 名	県職員である者	備考

#### (3) 組織の概要



2 令和6年度事業計画

(1) 事業計画

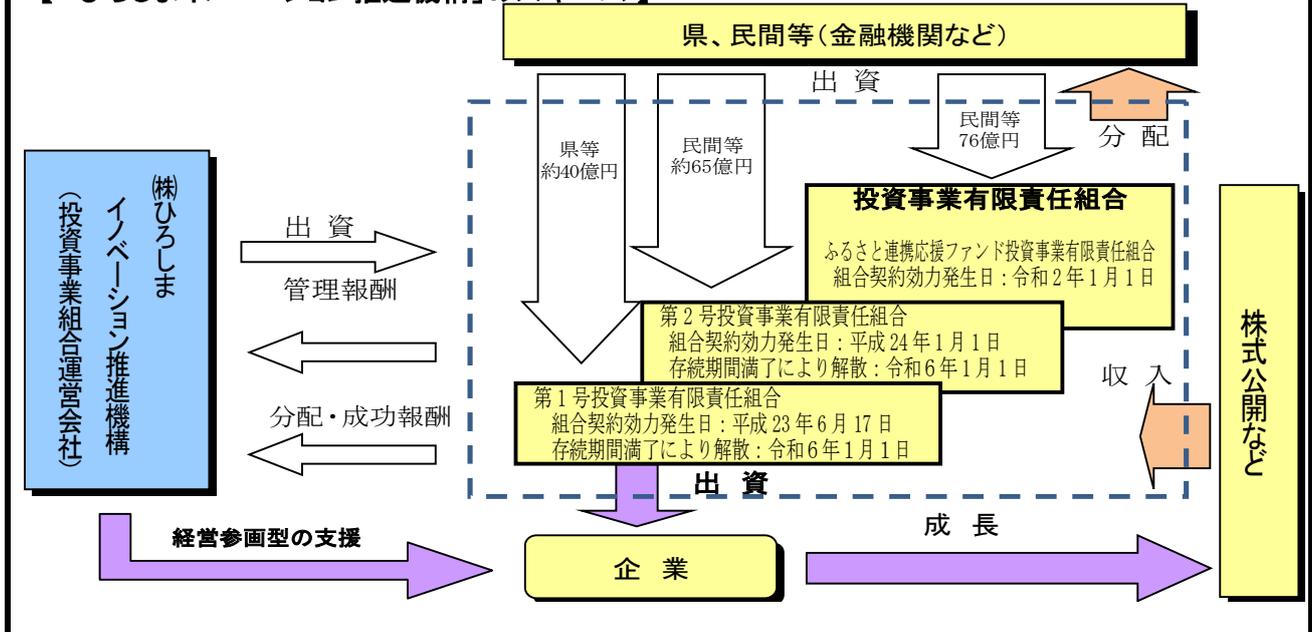
(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援等	210,288	245,206	▲ 34,918
合計		210,288	245,206	▲ 34,918

【特記事項】

1号・2号組合は存続期間が満了し、清算期間中である。  
 令和2年1月1日に、総額71億円の「ふるさと連携応援ファンド」を組成した（ファンド規模は令和2年1月31日の第2次出資契約締結及び令和2年12月18日の第3次出資契約締結により76億円に増加）。

【「ひろしまイノベーション推進機構」のスキーム】



(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	167,000	225,046	▲ 58,046	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
売上原価 ②	0	0	0	
販売費・一般管理費 ③	210,288	245,206	▲ 34,918	人件費の減
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲ 43,288	▲ 20,160	▲ 23,128	
営業外収益 ⑤	0	0	0	
営業外費用 ⑥	27	27	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲ 43,316	▲ 20,187	▲ 23,129	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲ 43,316	▲ 20,187	▲ 23,129	
法人税等 ⑪	0	0	0	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲ 43,316	▲ 20,187	▲ 23,129	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和5年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援 等	213,834	215,145	▲ 1,311
合 計		213,834	215,145	▲ 1,311

【特記事項】

① 1号・2号組合

平成23年度には次の2つの投資事業有限責任組合を組成している。

ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成23年6月17日
- ・ 組合出資総額：40億5,500万円
- ・ 組合の存続期間：令和5年12月まで（12年間）

ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成24年1月1日
- ・ 組合出資総額：65億2,000万円
- ・ 組合の存続期間：最長令和5年12月まで（12年間）

平成24年度から平成29年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日等
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	公表日：平成26年11月20日 金額：約8億円
株式会社なかやま牧場 （福山市駅家町）	肉牛の肥育、食肉加工、総合食品スーパーの一貫経営	公表日：[当初投資]平成27年8月20日 [追加投資]平成28年10月25日 金額：[当初投資]約4億円 [追加投資]約3億円
	→ 一部を投資先による買戻し（平成30年10月2日公表） → 投資先による買戻し（令和3年10月15日公表）	
株式会社ビーシー・イングス （広島市安佐北区）	学習塾「田中学習会」及び東進衛星予備校の運営等	公表日：平成29年10月30日 金額：約9億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（令和3年10月15日公表）	
株式会社サンエー （三次市南畑敷町）	薄膜センサーの開発・製造・販売等	公表日：[当初投資]平成25年4月26日 [追加投資]平成26年7月9日 金額：[当初投資]約5億円 [追加投資]約5億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成27年8月26日公表）	
オー・エイチ・ティー株式会社 （福山市神辺町）	検査装置の企画・開発・製造・販売等	公表日：平成24年4月9日 金額：約10億円
	→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成28年3月23日公表）	
アイサービス株式会社 （尾道市美ノ郷町）	病院・施設向け給食受託、施設・高齢者配食サービス向け食材の製造・販売等	公表日：平成26年7月9日 金額：約3億円
	→ 投資先による買戻し（平成30年10月2日公表）	
ルーチェサーチ株式会社 （広島市安佐南区）	UAV（Unmanned Aerial Vehicle：ドローン）を利用した各種測量、災害調査、構造物調査等	公表日：平成29年9月14日 金額：約2億円
	→ 投資先による買戻し（令和元年10月15日公表）	

②ふるさと連携応援ファンド

令和元年度には次の投資事業有限責任組合を組成している。

ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：令和2年1月1日
- ・ 組合出資総額：76億円（※県の出資なし）
- ・ 組合の存続期間：令和11年12月まで（2年延長可）

令和元年度から令和6年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日
株式会社キングファクトリーグループ （広島市中区）	飲食業（広島式汁なし担担麺専門キング軒、おこのみ魂悟空の運営等）	令和2年4月13日
株式会社ミルテル （広島市南区）	血液検査事業（ミアテスト®（疾患リスクの早期検査）、テロメアテスト（遺伝子の疲労度測定）及び関連事業の研究開発等）	令和2年4月24日
	→戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（令和5年12月19日公表）	
株式会社フタバ図書 （広島市西区）	書籍、文具雑貨、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	令和3年1月28日
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	令和3年10月15日
株式会社ボレー （福山市新市町）	レディスボトム等の企画・製造	令和4年4月27日
瀬戸内通信鋼業株式会社 （尾道市高須町）	携帯電話基地局用のアンテナ及び無線機等に係る取付部材の設計・製造	令和4年11月1日
株式会社フタバ図書 （広島市西区） ※追加投資	書籍、文具雑貨、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	令和5年3月20日
株式会社ファイン （徳島県阿波市）	アルミサッシ建材の製造販売及び付随する建築工事	令和6年1月11日
株式会社リンクス （徳島県名西郡石井町）		
株式会社クリスタルプロセス （東広島市鏡山）	コーティング剤・研磨剤等の表面処理技術の研究開発及び製造、販売	令和6年1月12日
株式会社ツーセル （広島市南区） ※追加投資	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	令和6年4月26日

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
売上高①	225,047	240,454	▲ 15,407	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
売上原価②	8,932	5,697	3,235	
販売費・一般管理費③	213,834	215,145	▲ 1,311	
営業利益(損失)④=①-②-③	2,280	19,612	▲ 17,332	
営業外収益⑤	58	249	▲ 191	
営業外費用⑥	27	4,126	▲ 4,099	
経常利益(損失)⑦=④+⑤-⑥	2,311	15,734	▲ 13,423	
特別利益⑧	0	0	0	
特別損失⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益⑩=⑦+⑧-⑨	2,311	15,734	▲ 13,423	
法人税等⑪	456	3,450	▲ 2,994	
法人税等調整額⑫	269	1,079	▲ 810	
当期純利益(損失)⑬=⑩-⑪-⑫	1,585	11,205	▲ 9,620	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和5年度末	令和4年度末	増 減	主な増減理由
資産				
流動資産	351,349	371,768	▲ 20,419	現金及び預金の減
固定資産	49,491	37,186	12,305	
繰延資産	0	0	0	
資産合計	400,841	408,955	▲ 8,114	
負債				
流動負債	73,143	82,172	▲ 9,029	
固定負債	1,429	2,100	▲ 671	
計	74,573	84,273	▲ 9,700	
純資産				
資本金	50,000	50,000	0	
剰余金等	276,267	274,681	1,586	
評価・換算差額等	0	0	0	
計	326,267	324,681	1,586	
負債・純資産合計	400,841	408,955	▲ 8,114	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,754	▲ 2,951	▲ 6,803	投資事業有限責任組合の管理報酬の減
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	▲ 422	457	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 815	▲ 801	▲ 14	
現金及び現金同等物の期末残高	352,771	363,306	▲ 10,535	

## (5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度末	令和4年度末	増 減	主な増減理由
資本金①	50,000	50,000	0	
資本剰余金②	50,000	50,000	0	
利益剰余金				
利益準備金	0	0	0	
圧縮積立金	0	0	0	
繰越利益剰余金	226,267	224,681	1,586	
計③	226,267	224,681	1,586	
株主資本合計④=①+②+③	326,267	324,681	1,586	
評価・換価差額等⑤	0	0	0	
純資産合計⑥=④+⑤	326,267	324,681	1,586	

## (6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
補助金等	—	—	—	
委託料	—	—	—	
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合 計	—	—	—	
借入金残高(期末残高)	—	—	—	
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	—	—	—	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

--

## (7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

経費等の適正な執行を図る観点から、内部監査体制の代替・補完措置として、監査役監査を3~4か月に1回程度実施している。
--

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
売上高				
受入手数料	225,046	240,423	▲ 15,377	
投資有価証券売上高	0	30	▲ 30	
売上高合計	225,047	240,454	▲ 15,407	
売上原価				
投資有価証券売上原価	2,358	30	2,328	
投資償却損	6,574	5,666	908	
売上原価合計	8,932	5,697	3,235	
売上総利益	216,114	234,757	▲ 18,643	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	28,009	36,603	▲ 8,594	
給料手当	81,936	68,950	12,986	
賞与	12,841	9,640	3,201	
人材派遣料	0	0	0	
退職給付費用	159	136	23	
賞与引当金繰入額	2,918	4,072	▲ 1,154	
法定福利費	15,912	12,110	3,802	
福利厚生費	996	1,120	▲ 124	
旅費交通費	6,544	6,769	▲ 225	
通信費	1,917	1,774	143	
消耗品費	529	901	▲ 372	
水道光熱費	639	661	▲ 22	
保険料	2,754	2,990	▲ 236	
修繕費	155	379	▲ 224	
新聞図書費	530	583	▲ 53	
研修費	7	0	7	
車両費	1	0	1	
地代家賃	17,012	16,712	300	
支払手数料	2,468	2,853	▲ 385	
広告宣伝費	136	300	▲ 164	
交際費	1,543	1,085	458	
諸会費	815	1,056	▲ 241	
寄付金	3,287	0	3,287	
会議費	39	26	13	
租税公課	45	59	▲ 14	
減価償却費	903	1,020	▲ 117	
調査管理費	8,260	9,546	▲ 1,286	
委託手数料	19,005	31,370	▲ 12,365	
支払リース料	1,750	1,754	▲ 4	
備品費	103	0	103	
組合管理費	2,557	2,610	▲ 53	
組合経費	22	22	0	
雑費	30	30	0	
販売費及び一般管理費合計	213,834	215,145	▲ 1,311	
営業利益	2,280	19,612	▲ 17,332	
営業外収益				
受取利息	4	5	▲ 1	
有価証券売却益	0	0	0	
雑収入	54	244	▲ 190	
営業外収益合計	58	249	▲ 191	
営業外費用				
支払利息	27	42	▲ 15	
雑損失	0	4,084	▲ 4,084	
営業外費用合計	27	4,126	▲ 4,099	
経常利益	2,311	15,734	▲ 13,423	
税引前当期純利益	2,311	15,734	▲ 13,423	
法人税、住民税及び事業税	456	3,450	▲ 2,994	
法人税等調整額	269	1,079	▲ 810	
法人税等合計	725	4,529	▲ 3,804	
当期純利益	1,585	11,205	▲ 9,620	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	189,368	206,586	▲ 17,218	
定期預金	150,008	150,006	2	
前払費用	2,971	1,714	1,257	
立替金	7,701	10,353	▲ 2,652	
未収入金	1,299	2,799	▲ 1,500	
仮払消費税	0	0	0	
仮払法人税等	0	0	0	
未収消費税等	0	308	▲ 308	
流動資産合計	351,349	371,768	▲ 20,419	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	473	611	▲ 138	
器具及び備品	286	454	▲ 168	
リース資産	796	1,394	▲ 598	
有形固定資産合計	1,556	2,459	▲ 903	
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア	0	0	0	
無形固定資産合計	0	0	0	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	45,984	32,472	13,512	
敷金	520	555	▲ 35	
繰延税金資産	1,430	1,699	▲ 269	
投資その他の資産合計	47,934	34,726	13,208	
固定資産合計	49,491	37,186	12,305	
資産合計	400,841	408,955	▲ 8,114	
II 負債の部				
1 流動負債				
リース負債	830	815	15	
未払金	6,996	5,489	1,507	
未払費用	2,992	3,067	▲ 75	
未払法人税等	31	7	24	
未払消費税等	4,127	0	4,127	
前受金	52,250	65,100	▲ 12,850	
預り金	2,996	3,619	▲ 623	
借入金	0	0	0	
賞与引当金	2,918	4,072	▲ 1,154	
流動負債合計	73,143	82,172	▲ 9,029	
2 固定負債				
リース債務	280	1,110	▲ 830	
退職給付引当金	1,149	989	160	
固定負債合計	1,429	2,100	▲ 671	
負債合計	74,573	84,273	▲ 9,700	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	50,000	50,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	50,000	50,000	0	
資本剰余金合計	50,000	50,000	0	
(3) 利益剰余金				
その他利益剰余金	226,267	224,681	1,586	
繰越利益剰余金	226,267	224,681	1,586	
利益剰余金合計	226,267	224,681	1,586	
株主資本合計	326,267	324,681	1,586	
純資産合計	326,267	324,681	1,586	
負債・純資産合計	400,841	408,955	▲ 8,114	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

## 出資法人経営状況説明書

### 1 法人の概要（令和6年6月20日現在）

#### （1）基本情報

法人の名称	広島県信用保証協会	所管課	商工労働局 経営革新課
所在地	広島県広島市中区上幟町3-27	設立登記	昭和23年11月27日

基本財産等の額	42,032,000千円	うち県出資額	2,962,418千円	県出資比率	7.0%
県以外の出資者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町 1,096,263千円(2.6%) [広島市 378,841千円、福山市 234,590千円、呉市 123,952千円、その他 358,880千円]</li> <li>・企業等 1,810,004千円(4.3%) [広島銀行 455,117千円、もみじ銀行 358,462千円、中国銀行 173,305千円、その他 823,120千円]</li> <li>・基金準備金 36,163,315千円(86.1%)</li> </ul>				

設立目的	中小企業に対する金融の円滑化を図る。
業務概要	信用保証協会法に基づき設立された特殊法人で、中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。

#### （2）役・職員の状況

区分	役職員数	職員の構成			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	5人	0人	2人	3人	
非常勤役員数	16人	1人	0人	15人	
常勤職員数	118人	0人	0人	118人	

役職	氏名	県職員である者	備考
会長	寄谷 純治		常勤
専務理事	小出 芳裕		常勤
常務理事	和田 徹		常勤
常勤理事	山岡 潔		常勤
理事	中本 隆志		
理事	梅田 泰生	商工労働局長	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	松井 一實		
理事	明岳 周作		
理事	吉田 隆行		外9名
監事	富永 健三		
監事	石橋 三千男		
監事	坂野 徹		常勤

#### （3）組織の概要（令和6年4月1日現在）

<pre> graph TD     A[会長] --- B[専務理事]     B --- C[常務理事 常勤理事]     C --- D["【検査室】 【総務企画部】"]     C --- E["【経営支援部】 【保証部】 【呉支所】 【福山支所】 【備北支所】 【管理部】"]     D --- F[総務企画部長 次長]     F --- G[総務課 経営企画課 情報システム課]     E --- H[部長 次長 支所長]     H --- I[業務統括課・経営支援課 各ブロック保証課・保証調整課 保証事務課・管理統括課 等]         </pre>	備考
---	----

## 2 令和6年度事業計画

### (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
保証承諾	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。 (計画内訳) 保証承諾額 200,000百万円 代位弁済額 13,000百万円 求償権回収額 1,700百万円	3,490,640	3,531,370	▲40,730
業務費等		1,767,350	1,779,100	▲11,750
合計		5,257,990	5,310,470	▲52,480

#### 【特記事項】

--

### (2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由	
経常収入	基本財産運用収入	720,500	654,780	65,720	・伴走支援型特別資金に係る県からの補助金収入の増 ・保証債務残高の減少見込みによる保証料の減
	保証料	7,041,560	7,553,660	▲512,100	
	補助金収入	1,451,160	154,450	1,296,710	
	その他収入	845,040	552,710	292,330	
計 ①	10,058,260	8,915,600	1,142,660		
経常支出	業務費	1,767,340	1,779,090	▲11,750	・保証債務残高の減少見込みによる信用保険料の減
	信用保険料	3,490,640	3,531,370	▲40,730	
	その他支出	10	10	0	
計 ②	5,257,990	5,310,470	▲52,480		
当期経常増減額 ③=①-②	4,800,270	3,605,130	1,195,140		
経常外収入 ④	17,124,870	16,655,680	469,190	・代位弁済の増加見込みによる求償権補填金戻入の増 ・代位弁済の増加見込みによる求償権償却の増	
	経常外支出 ⑤	18,782,220	18,292,360		489,860
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	▲1,657,350	▲1,636,680	▲20,670		
基金取崩額 ⑦	0	0	0		
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦	3,142,920	1,968,450	1,174,470		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

### 3 令和5年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
保証承諾（信用保険料）	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証した。 (実績内訳) 保証承諾額 275,961百万円 代位弁済額 12,173百万円 求償権回収額 1,592百万円	3,680,634	3,799,150	▲118,516
業務費等		1,691,384	1,531,736	159,648
合計		5,372,018	5,330,886	41,132

#### 【特記事項】

--

#### (2) 収支計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由	
経常収入	基本財産運用収入	683,224	628,290	54,934	・保証債務残高の減による保証料の減 ・責任共有負担金等のその他収入の増
	保証料	7,720,305	8,152,719	▲432,414	
	補助金収入	156,712	162,785	▲6,073	
	その他収入	554,315	327,283	227,032	
計 ①	9,114,556	9,271,078	▲156,522		
経常支出	業務費	1,691,384	1,530,563	160,821	・保証債務残高の減による信用保険料の減
	信用保険料	3,680,634	3,799,150	▲118,516	
	その他支出	0	1,173	▲1,173	
計 ②	5,372,018	5,330,886	41,132		
当期収支差額 ③=①-②	3,742,538	3,940,191	▲197,653		
経常外収入 ④	16,874,082	13,202,462	3,671,620	・代位弁済の増加に伴う公庫からの保険金等の増(経常外収入) ・代位弁済の増加に伴う求償権償却の増(経常外支出)	
	経常外支出 ⑤	17,644,491	13,903,805		3,740,686
経常外収支差額 ⑥=④-⑤	▲770,409	▲701,343	▲69,066		
基金取崩額 ⑦	0	0	0		
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦	2,972,129	3,238,848	▲266,719		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		令和5年度末	令和4年度末	増減	主な増減理由
資産	流動資産	29,381,606	33,282,019	▲ 3,900,413	・保証債務残高の減による固定資産の減[保証債務見返]
	固定資産	842,017,384	902,536,947	▲ 60,519,563	
	資産計	871,398,990	935,818,966	▲ 64,419,976	
負債	流動負債	23,011,012	25,829,928	▲ 2,818,916	・保証債務残高の減による固定資産の減[保証債務]
	固定負債	785,340,163	849,913,352	▲ 64,573,189	
	負債計①	808,351,175	875,743,280	▲ 67,392,105	
正味財産	基本財産・準備金等	63,047,815	60,075,685	2,972,130	
	うち、当期収支差額から繰入額	2,972,129	3,238,848	▲ 266,719	
	正味財産計②	63,047,815	60,075,685	2,972,130	
負債・正味財産合計③=①+②		871,398,990	935,818,966	▲ 64,419,976	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
補助金等	2,149,785	493,788	1,655,997	・伴走支援型特別資金に係る保証料補給補助金の増
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合計	2,149,785	493,788	1,655,997	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	18,004,555	17,578,127	426,428	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金等…県費預託融資制度を利用する中小企業者等の保証料の低減を図るため、広島県信用保証協会に対し、保証料の一部を補給(保証料補給費事業 1,817,542千円)  
 県費預託融資制度を利用する中小企業者等への保証承諾を促進するため、広島県信用保証協会が代位弁済を行った際の負担額の一部に対し損失補償金を交付(損失補償事業 332,243千円)

## (5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・中小企業者等に対して必要十分な信用供与を行うとともに、創業・事業承継への支援や、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた取組に注力していく。  
 ・また、中小企業者等の実情に応じ、令和7年度以降にゼロゼロ融資の返済が開始となる保証利用先等を中心に、金融機関や関係機関と連携して、早期の経営改善や事業再生に向けた取組を着実に実施する。  
 ・管理・回収については、求償権の適正管理に向けて戦略的な取組を進める。

4 収支計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用収入	683,224	628,290	54,934	
預け金利息	8,899	2,943	5,956	
有価証券利息配当金	674,325	625,347	48,978	
事業収益	7,877,017	8,315,504	▲ 438,487	
保証料	7,720,305	8,152,719	▲ 432,414	
事務補助金	156,712	162,785	▲ 6,073	
その他収益	554,315	327,283	227,032	
調査料	0	0	0	
延滞保証料	0	0	0	
損害金	36,053	35,755	298	
責任共有負担金	510,303	281,113	229,190	
雑収入	7,960	10,415	▲ 2,455	
経常収入計	9,114,556	9,271,078	▲ 156,522	
(2) 経常支出				
業務費	1,691,384	1,530,563	160,821	
役職員給与	854,194	833,518	20,676	
退職給与引当金繰入	86,670	74,040	12,630	
その他人件費	162,922	160,550	2,372	
旅費	2,860	1,489	1,371	
事務費	416,490	309,527	106,963	
賃借料	68,968	58,467	10,501	
動産・不動産償却	17,926	19,197	▲ 1,271	
信用調査費	9,639	10,480	▲ 841	
債権管理費	22,483	16,726	5,757	
指導普及費	31,114	26,535	4,579	
負担金	18,118	20,035	▲ 1,917	
借入金利息	0	0	0	
信用保険料	3,680,634	3,799,150	▲ 118,516	
責任共有負担金納付金	0	0	0	
雑支出	0	1,173	▲ 1,173	
経常支出計	5,372,018	5,330,886	41,132	
経常収支差額	3,742,538	3,940,191	▲ 197,653	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
償却求償権回収金	142,517	187,823	▲ 45,306	
責任準備金戻入	5,264,114	5,413,462	▲ 149,348	
求償権償却準備金戻入	1,205,484	769,205	436,279	
求償権補てん金戻入	10,261,944	6,830,929	3,431,015	
保険金	9,228,286	6,363,923	2,864,363	
損失補償補てん金	1,033,658	467,006	566,652	
有価証券評価益	0	0	0	
有価証券売却益	0	0	0	
補助金	0	0	0	
その他収入	24	1,043	▲ 1,019	
経常外収入計	16,874,082	13,202,462	3,671,620	
(2) 経常外支出				
求償権償却	11,224,997	7,413,749	3,811,248	
譲受債権償却	0	0	0	
雑勘定償却	17,786	13,017	4,769	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
退職金	530	3,483	▲ 2,953	
責任準備金繰入	5,104,015	5,264,114	▲ 160,099	
求償権償却準備金繰入	1,284,289	1,205,484	78,805	
その他支出	12,874	3,959	8,915	
経常外支出計	17,644,491	13,903,805	3,740,686	
経常外収支差額	▲ 770,409	▲ 701,343	▲ 69,066	
制度改革促進基金取崩額	0	0	0	
収支差額変動準備金取崩額	0	0	0	
当期収支差額	2,972,129	3,238,848	▲ 266,719	
収支差額変動準備金繰入額	993,129	1,338,848	▲ 345,719	
基本財産繰入額	1,979,000	1,900,000	79,000	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
<b>I 借方</b>				
1 流動資産				
現金	117	209	▲ 92	
現金	117	209	▲ 92	
小切手	0	0	0	
預け金	23,534,551	27,874,280	▲ 4,339,729	
当座預金	0	0	0	
普通預金	727,800	362,025	365,775	
通知預金	0	0	0	
定期預金	22,800,000	27,500,000	▲ 4,700,000	
郵便貯金	6,751	12,255	▲ 5,504	
金銭信託	0	0	0	
求償権	4,114,398	3,672,518	441,880	
譲受債権	0	0	0	
雑勘定	1,732,540	1,735,012	▲ 2,472	
仮払金	10,416	5,362	5,054	
連合会勘定	21	732	▲ 711	
未収利息	147,877	122,253	25,624	
未経過保険料	1,574,227	1,606,664	▲ 32,437	
流動資産合計	29,381,606	33,282,019	▲ 3,900,413	
2 固定資産				
有価証券	63,833,489	59,833,783	3,999,706	
国債	0	0	0	
地方債	31,754,318	29,079,319	2,674,999	
社債	32,019,799	30,712,692	1,307,107	
株式	7,000	7,000	0	
受益証券	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	
ファンド出資	52,371	34,772	17,599	
譲渡性預金	0	0	0	
その他	0	0	0	
動産・不動産	191,405	198,012	▲ 6,607	
事業用不動産	150,625	161,974	▲ 11,349	
事業用動産	40,781	36,039	4,742	
所有動産・不動産	0	0	0	
損失補償金見返	17,652,915	17,248,798	404,117	
保証債務見返	760,257,023	825,164,175	▲ 64,907,152	
雑勘定	82,552	92,178	▲ 9,626	
保証金	29	29	0	
厚生基金	82,523	92,149	▲ 9,626	
固定資産合計	842,017,384	902,536,947	▲ 60,519,563	
資産合計	871,398,990	935,818,966	▲ 64,419,976	
<b>II 貸方</b>				
1 流動負債				
雑勘定	23,011,012	25,829,928	▲ 2,818,916	
仮受金	15,008	20,737	▲ 5,729	
保険納付金	120,342	170,577	▲ 50,235	
損失補償納付金	17,383	15,422	1,961	
未経過保証料	22,843,148	25,611,607	▲ 2,768,459	
未払保険料	2,602	2,750	▲ 148	
未払費用	12,530	8,835	3,695	
有価証券未払金	0	0	0	
借入金	0	0	0	
短期借入金	0	0	0	
求償権補填金	0	0	0	
保険金	0	0	0	
損失補償補填金	0	0	0	
流動負債合計	23,011,012	25,829,928	▲ 2,818,916	
2 固定負債				
その他有価証券評価差額金	0	0	0	
責任準備金	5,104,015	5,264,114	▲ 160,099	
求償権償却準備金	1,284,289	1,205,484	78,805	
退職給与引当金	1,041,922	1,030,781	11,141	
損失補償金	17,652,915	17,248,798	404,117	
保証債務	760,257,023	825,164,175	▲ 64,907,152	
借入金	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
収支差額変動準備金造成資金	0	0	0	
固定負債合計	785,340,163	849,913,352	▲ 64,573,189	
負債合計	808,351,175	875,743,280	▲ 67,392,105	
<b>III 正味財産の部</b>				
基本財産	42,032,000	40,053,000	1,979,000	
基金	5,868,685	5,868,685	0	
基金準備金	36,163,315	34,184,315	1,979,000	
制度改革促進基金	0	0	0	
収支差額変動準備金	21,015,815	20,022,685	993,130	
正味財産合計	63,047,815	60,075,685	2,972,130	
(うち当期収支差額から繰入額)	2,972,129	3,238,848	▲ 266,719	
正味財産合計	63,047,815	60,075,685	2,972,130	
負債及び正味財産合計	871,398,990	935,818,966	▲ 64,419,976	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。